

<公表> JCI から日本政府へのメッセージ、賛同団体一覧

## いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を エネルギー危機の中でも気候変動対策の強化を求める

気候変動イニシアティブ (JCI)

### 40%~50%の再生可能エネルギー導入を可能とするクリーンエネルギー戦略の策定を

気候変動イニシアティブ (JCI) は、本日、「いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を：エネルギー危機の中でも気候変動対策の強化を求める」(別紙 1) を公表しました。このメッセージには、285 団体 (企業 201、自治体 15、団体・NGO 等 69) が賛同し、名を連ねています (別紙 2)。

ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー供給を不安定化させる中で、日本が今取り組むべきは、省エネ・エネルギー効率化を徹底するとともに、世界情勢に左右されない再生可能エネルギーの導入を加速することです。安定供給のためとして化石燃料への依存を続ける議論への回帰があってはなりません。

本メッセージは、政府が本年 6 月を目途に策定を進めている「クリーンエネルギー戦略」が風力発電、太陽光発電など再生可能エネルギー開発の促進を中心に据え、2030 年に 40%~50%の導入を可能とすることを求めています。

### 多くの大企業、全国の中小企業、自治体、消費者団体、宗教団体を含む 285 団体のメッセージ

エネルギー危機が深化する中で、日本企業、自治体、団体が個々の団体名を明らかにして、気候変動対策の強化、クリーンエネルギー戦略の中心に再生可能エネルギー拡大を置くことを求めるのは初めてです。

賛同企業の中には、東証プライム上場企業 86 社など、IT、素材、機械、鉄鋼、自動車、製薬、通信、運輸、食品、小売、住宅・建築、土木、都市開発、金融・保険など広範な分野で日本を代表する多数の大企業が含まれています。また日本各地の商工会が参加する全国商工会連合会も賛同団体に名を連ねました。

地方自治体では山梨県、長野県、滋賀県、徳島県、鹿児島県、世田谷区、川崎市、近江八幡市、京都市、大阪市、堺市、豊中市、東広島市、松山市、鹿児島市の 5 県 10 市区が名を連ねました。更に、全国で約 3000 万人の消費者が参加する日本生活協同組合連合会などの消費者団体、創価学会、大学・研究機関、NGO、若者団体など多様な分野の団体が賛同に加わっています。積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議も賛同しています。

広範な企業、自治体、団体が名を連ねた今回のメッセージは、エネルギー危機の中でも、決して気候変動対策をあいまいにせず、強化を求める日本の非政府アクターの強い意志を明確に示したものです。

5 月 27 日に開催された G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では、2035 年までに発電部門の大部分の脱炭素化をめざすことが合意されました。今後 5 年以内にも世界の気温上昇が 1.5℃を超える可能性が高まる中、気候変動イニシアティブは、日本政府に対し、再生可能エネルギーの導入加速、気候変動対策の強化を求めます。